

令和7年度 第2回 奈良県住生活推進委員会 議事概要

日 時： 令和8年2月27日(金)14:00~16:00
場 所： 奈良県庁分庁舎6階 会議室3
出席委員： 寺川委員長、佐藤委員、藤平委員
事務局： 住宅課

議事(1) 奈良県住生活推進委員会の公開について

住生活推進委員会傍聴要領及び情報公開条例第7条により公開。傍聴人なし。

議事(2) 奈良県住生活基本計画の改定について

資料4を事務局より説明。

〈主な質疑及び意見〉

1. 市町村支援と県の役割

＜委員＞：県が主体的に施策を実施するだけでなく、市町村の状況を可視化し、支援・連携する役割が重要であり、市町村の住宅政策の実態（公営住宅戸数、建替状況、空き家対策の体制等）の把握が必要。5年ごとの大規模調査だけでなく、県がプラットフォームを整備しDXを活用したリアルタイムな情報共有基盤の構築をし、計画に位置付けられないか。

＜事務局＞：市町村データは一定収集しているが、付随情報まで十分把握できていない。来年度、基礎調査を予定している。情報共有の仕組みについては、計画への位置付けを検討する。

2. 居住支援・住宅セーフティネット

＜委員＞：住宅確保要配慮者支援は、市町村居住支援協議会の機能強化が鍵。形式的な協議会ではなく、実働する体制として県が不動産団体と関係構築し、市町村をつなぐモデル的な仕組みを示せないか。

＜事務局＞：住宅セーフティネット法改正（居住サポート住宅制度等）を踏まえ、計画へ反映する。外国人対応も政府方針を踏まえて強化する。県の仲介・調整機能の明確化について検討する。

3. 空き家対策と法務連携

＜委員＞：所有者不明土地・空き家への対応について、市町村ごとの対応格差がある。管理水準の統一や情報共有が必要。

＜事務局＞：空き家対策の実施状況は把握しているが、管理水準や対応基準の差は課題。クラウド型管理の活用可能性も含め検討する。

4. 防災・災害時住宅対応

＜委員＞：奈良県らしさ（県産材活用等）を反映したモデルの検討を。仮設住宅を単なる応急措置にとどめず、復興まで見据えた設計が必要。

＜事務局＞：木造応急仮設住宅について、関係団体と協定締結済。平時からの準備強化が課題。県内業者との連携を基本としつつ、県産材活用の具体化を検討する。

5. 省エネ・環境性能向上

＜委員＞：地場工務店の技術力向上支援や表彰制度創設など、民間波及策を盛り込むべき。体験型施設や大学連携によるモデル検証も有効。

＜事務局＞：建築物省エネ法改正を踏まえ、段階的性能向上を計画に反映。県営住宅では費用対効果を考慮しつつ対応する。具体施策の記載方法を検討する。

6. 公営住宅の再編・活用

＜委員＞：建替えだけでなく、地域コミュニティ形成や福祉連携の拠点として再編すべき。大学との連携や目的外使用の柔軟化も検討してはどうか。

＜事務局＞：グループホーム等への目的外使用を進めている。来年度、公募拡大を検討する。